平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月7日

上場会社名　株式会社富士ピー・エス　　上場取引所　大 福
コード番号　1848　URL　http://www.fujips.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 長尾　徳博
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長　(氏名) 梅林　洋彦　TEL 092-721-3464

四半期報告書提出予定日　平成24年8月8日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	4,146	―	△275	―	△279	―	△289	―
24年3月期第1四半期	―	―	―	―	―	―	―	―

(注)包括利益　25年3月期第1四半期　△291百万円　(―%)　24年3月期第1四半期　―百万円　(―%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	△16.33	―
24年3月期第1四半期	―	―

(注)連結子会社のみなし取得日を前連結会計年度末としていることから、前連結会計年度は貸借対照表のみを連結しております。ついては、前年同四半期の連結経営数値及び増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第1四半期	14,546	4,289	29.5	242.04
24年3月期	15,640	4,616	29.5	260.46

(参考) 自己資本　25年3月期第1四半期　4,289百万円　24年3月期　4,616百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	―	0.00	―	2.00	2.00
25年3月期	―				
25年3月期(予想)		0.00	―	2.00	2.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,600	―	60	―	30	―	10	―	0.56
通期	17,600	―	180	―	120	―	70	―	3.95

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

連結子会社のみなし取得日を前連結会計年度末としていることから、前連結会計年度は貸借対照表のみを連結しております。ついては、対前期増減率及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） ： 無
新規 ―社 （社名） 、 除外 ―社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 有
② ①以外の会計方針の変更 ： 無
③ 会計上の見積りの変更 ： 有
④ 修正再表示 ： 無

（注）「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期1Q	18,602,244 株	24年3月期	18,602,244 株
② 期末自己株式数	25年3月期1Q	878,193 株	24年3月期	876,912 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	25年3月期1Q	17,724,571 株	24年3月期1Q	17,725,777 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 2
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 2
２．サマリー情報（注記事項）に関する事項 …… 3
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 3
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 3
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 3
３．継続企業の前提に関する重要事象等 …… 3
４．四半期連結財務諸表 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 6
四半期連結損益計算書
第１四半期連結累計期間 …… 6
四半期連結包括利益計算書
第１四半期連結累計期間 …… 7
（３）継続企業の前提に関する注記 …… 8
（４）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 8
（５）セグメント情報等 …… 8
（６）重要な後発事象 …… 8

１．当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、前連結会計年度末より連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期との比較分析は行っておりません。

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第１四半期連結累計期間における我が国の経済は、震災の復旧・復興需要の本格化や原油価格の落ち着き、円高の修正等を背景に緩やかに持ち直しの方向にありますが、欧州債務問題を初めとする懸念要因もあり依然として不透明な状況にあります。

当建設業界におきましては、平成24年度の建設投資は、震災復興需要により政府、民間投資ともに前年度に引き続き増加が予測されております。しかしながら、国の財政状況などから建設投資は中長期的に増加が見込めない状況にあり、復興後を見据えた企業活動も求められるなど総じて厳しい環境にあります。

この様な状況の中で、当社グループは安定した経営を継続するため、土木、建築の受注確保に努めるとともに、低コスト体質の維持と施工の一層の効率化を推し進め、全社総力を挙げて営業活動を展開いたしました。

以上の結果、当第１四半期連結累計期間の業績につきましては、受注高は2,263百万円、売上高は4,146百万円となりました。損益面では営業損失275百万円、経常損失279百万円、四半期純損失289百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

当社の主力である土木事業におきましては、公共投資が依然として低水準にとどまっており、総合評価入札方式への対応の強化に一層努めました。また、前連結会計年度より連結子会社となりました㈱シーピーケイの事業活動も順調に推移いたしました。

この結果、受注高は1,008百万円、売上高は2,943百万円、セグメント利益は127百万円となりました。

建築事業におきましては、マンション市場が回復の兆しを見せ始めていることや、耐震補強分野では政府が学校施設の耐震補強工事を進めていることから、「ＦＲ板」や「パラレル構法」の一層の営業強化に努めました。

この結果、受注高は1,019百万円、売上高は1,145百万円、セグメント利益は24百万円となりました。

不動産賃貸事業におきましては、市況の低迷からテナント獲得の競争激化や賃料値下げ要請など厳しい市場環境が継続しており、受注高は235百万円、売上高は57百万円、セグメント利益は30百万円となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

資産・負債及び純資産の状況

当第１四半期連結会計期間末の資産合計は、短期借入金の返済による現金預金や、受取手形・完成工事未収入金の減少等により、前連結会計年度末と比べ1,094百万円減少し、14,546百万円となりました。

負債合計は、短期借入金や支払手形・工事未払金等の減少により、前連結会計年度末と比べ767百万円減少し、10,256百万円となりました。

純資産合計は、当第１四半期連結累計期間が純損失となったことから前連結会計年度末と比べ326百万円減少し、4,289百万円となりました。また、自己資本比率は前連結会計年度末と変わらず29.5％となりました。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、平成24年５月15日の「平成24年３月期　決算短信」で公表いたしました第２四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第１四半期連結会計期間より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当第１四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

３．継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

４．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成24年６月30日）
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,925	1,374
受取手形・完成工事未収入金等	6,321	5,675
未成工事支出金	162	252
製品	145	176
材料貯蔵品	105	105
未収入金	453	343
その他	83	222
貸倒引当金	△8	△7
流動資産合計	9,189	8,144
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	1,753	1,734
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	881	845
土地	3,372	3,372
リース資産（純額）	2	1
有形固定資産合計	6,009	5,954
無形固定資産		
のれん	184	180
その他	12	11
無形固定資産合計	197	191
投資その他の資産		
投資有価証券	119	118
その他	129	142
貸倒引当金	△4	△4
投資その他の資産合計	244	255
固定資産合計	6,451	6,401
資産合計	15,640	14,546
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	5,394	5,238
短期借入金	1,026	326
未払法人税等	42	13
未成工事受入金	706	583
預り金	620	747
完成工事補償引当金	17	17
工事損失引当金	71	131
その他	289	339
流動負債合計	8,168	7,398

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成24年６月30日）
固定負債		
長期借入金	774	774
退職給付引当金	1,023	1,031
課徴金等引当金	810	810
その他	246	242
固定負債合計	2,855	2,857
負債合計	11,023	10,256
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,379	2,379
資本剰余金	1,711	1,711
利益剰余金	859	534
自己株式	△334	△334
株主資本合計	4,616	4,291
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	△1
その他の包括利益累計額合計	0	△1
純資産合計	4,616	4,289
負債純資産合計	15,640	14,546

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第１四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	当第１四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日）
売上高	4,146
売上原価	3,964
売上総利益	182
販売費及び一般管理費	457
営業損失（△）	△275
営業外収益	
物品売却益	2
その他	3
営業外収益合計	6
営業外費用	
支払利息	5
支払保証料	3
その他	0
営業外費用合計	9
経常損失（△）	△279
税金等調整前四半期純損失（△）	△279
法人税、住民税及び事業税	10
法人税等調整額	－
法人税等合計	10
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△289
少数株主利益	－
四半期純損失（△）	△289

（四半期連結包括利益計算書）
（第１四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	当第１四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日）
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△289
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△1
その他の包括利益合計	△1
四半期包括利益	△291
（内訳）	
親会社株主に係る四半期包括利益	△291
少数株主に係る四半期包括利益	－

（３）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（４）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

（５）セグメント情報等

（セグメント情報）

当第１四半期連結累計期間（自平成24年４月１日 至平成24年６月30日）

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、ＰＣ技術をコア技術とした土木・建築工事の請負、企画、設計、施工管理及び製品の製造・販売を行う土木事業、建築事業を主要事業とし、事業別に本部を置き、各本部は事業毎に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、連結子会社である㈱シーピーケイは、ＰＣマクラギ製品の製造・販売を行う土木事業を展開しております。さらに、不動産賃貸事業は、資産の有効活用を目的とした不動産の賃貸、管理等を行っております。

したがって、当社は、建築事業部門を基礎とした土木・建築別のセグメント「土木事業」、「建築事業」及び賃貸部門の「不動産賃貸事業」の３つを報告セグメントとしております。

２．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）１	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額（注）２
	土木事業	建築事業	不動産賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,943	1,145	57	4,146	－	4,146	－	4,146
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－	－	－
計	2,943	1,145	57	4,146	－	4,146	－	4,146
セグメント利益	127	24	30	182	－	182	－	182

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設資機材のリース等であります。

２． セグメント利益は、四半期損益計算書計上額の「売上総利益」と調整を行っております。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（６）重要な後発事象

当事項はありません。